PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

60-074338

(43)Date of publication of application: 26.04.1985

(51)Int.CI.

H01J 61/38

(21)Application number: 58-183657

(71)Applicant:

MATSUSHITA ELECTRIC WORKS LTD

(22)Date of filing:

30.09.1983

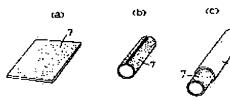
(72)Inventor:

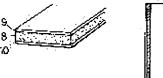
TOKAWA MASAHIRO

(54) FLUORESCENT LAMP

(57)Abstract:

PURPOSE: To prevent uneven brightness from being generated during lighting by fitting a phosphor film molded previously in a sheet form to the inner surface of a glass bulb. CONSTITUTION: A fluorescent lamp is formed by first molding a phosphor film 7 in a sheet form with even thicknesses, then working the phosphor film 7 in a roll shape in accordance with the inner diameter of the glass bulb 1 of a required lamp, inserting the phosphor film in the glass bulb 1, and sticking it to the inner surface of the glass bulb 1. The phosphor film 7 is molded by the three-layer structure method in which a phosphor 8 is sandwiched using transparent thin films 9 and 10 such as silicate oxide or the sheet forming method in which the phosphor is fixed using binder such as polyethylene oxide.







LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑲ 日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

^図 公 開 特 許 公 報 (A) 昭60 − 74338

③Int Cl.*

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和60年(1985)4月26日

H 01 J 61/38

7113-5C

審査請求 未請求 発明の数 1 (全2頁)

図発明の名称 螢光ランプ

②特 顧 昭58-183657

愛出 顔 昭58(1983)9月30日

⑪出 願 人 松下電工株式会社 門真市大字門真1048番地

砚代 理 人 弁理士 竹元 敏丸 外1名

朔 細 崔

発明の名称
 ケンプ

2. 特許請求の範囲

(1) 予めシート状に成形した盤光体膜を、ガラスパルブの内面に排発して成る盤光ランプ。

3. 発明の詳細な説明

(技術分野)

本発明は螢光ランプに関する。

(背景技術)

従来の登光ランプの一例を第1図に示す。図中、1はガラスパルプで、パルブ1の内面には螢光体2が塗布されており、気密空間3には所定量の水銀蒸気及び沿ガスが封入されている。4はエミッタを坚布したフィラメント、5はリード線、6は口金である。

かかる競光ランプの般光体装布工程では、一般 にガラスパルプ内面に弦光体スラリーを吹き付け た後、垂直に保持したまま乾燥を行なうが、この とき、弦光体スラリーの放下によって、第2図に 示すように、螢光体 2 の 膜厚は図面において上方で薄く下方で厚い 膜厚差を生じ、この 膜厚差が ランプ 両端での輝度むらの原因となる。

(発明の目的)

本発明は上記欠点に鑑みなされたもので、その目的とするところは、ランプバルブ全長に亘り敬 光体膜を均一化することにより、点灯時において 毎度むらのない螢光ランプを提供するにある。

(発明の開示)

第3図は本発明に係る盤光ランプの製造工程の要部を示す斜視図で、その工程は、先ず间図(a)に示すように、盤光体膜1を厚さの均一なシート状に成形し、しかる後、同図(b)に示すように登光体膜7を、所要のランプのガラスパルブ1の内径に合わせてロール状に加工し、かかる螢光体膜を同図(c)に示すようにガラスパルブ1に挿入し、ガラスパルブ1の内面に密着させて成るものである。

而して、盤光体験は第4図に示すように、位光体8を軟化ケイ素などの透明溶膜9、10でサンド

イッチ状にし、三層構造とする方法、あるいは登 光体をポリエチレンオキサイドなどのパインダー で固めてシートを形成する方法等により成形する

(発明の効果)

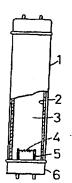
本発明は上記のように、予めシート状に成形した競光体膜をガラスパルブの内面に揮着する構成であるため、強光体の膜原をランアパルブ全長に 亘り均一化することが容易にできる。従って、 点灯時に輝度むらのない良質の強光ランブが得られる。

4. 図面の簡単な説明

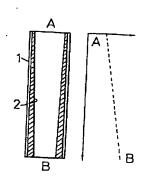
第1図は従来の銀光ランプを示す一部断面正面図、第2図は同上の競光体膜厚分布を示す図、第3図は本発明に係る螢光ランプの製造工程の要部を示す斜視図、第4図は本発明に係る螢光体膜の(大方図は本発明に係る後光体根度の本でよう図)

1 … ガラスパルプ、7 … 發光体膜。

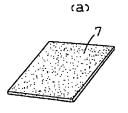
第 1 図



第 2 图







ιþን



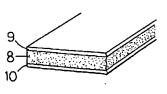
(C)

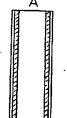


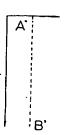
第4四



第5日







特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2002年09月10日(10.09.2002) 火曜日 11時40分36秒

0-1 要理官庁記入欄 国際出願日 0-2 国際出願日 0-3 (受付印) 0-4 様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際 技能願書は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。 0-5 申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。 0-6 出願人によって指定された受理 官庁 0-7 出願人によって指定された受理 官庁 0-7 出願人には不理人の書類記号 所の名称 11 出願人では代理人の書類記号 所の作製方法 11-4」 この欄に記載した者は 右の指定国についての出願人である (applicant only) 米国を除くすべての指定国 (all designated Statescept US) 富士通株式会社 FUJITSU LIMITED 211-8588 日本国 神奈川県 川崎市中原区 上小田中 4 丁目 1 番 1 号 1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588 Japan 日本国 JP 11-6 国籍(国名) 日本国 JP			
11-5an Address: 11-6 国籍(国名) 12-2 1	0	受理官庁記入欄	
11-5an Address: 日本国体に対している。 日本国体に対している。 日本国体式会社	0-1	国際出願番号.	
では、	0-2	国際出願日	
では、			
PCT-EASY Version 2.92 (updated 01.06.2002) PCT-EASY Version	0-3	(受付印)	
Can		(XIIII)	
Can		<u> </u>	
Can	<u> </u>	/	
0-4-1 出願願書は、 右記によって作成された。 PCT-EASY Version 2.92 (updated 01.06.2002) 0-5 申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。 日本国特許庁(R0/JP) 0-6 出願人によって指定された受理 日本国特許庁(R0/JP) 0-7 出願人又は代理人の書類記号 FT4050PC ガス放電管の蛍光体層形成方法及び蛍光体層支持部の作製方法 II 出願人 この欄に記載した者は 右の指定国についての出願人である(applicant only) 米国を除くすべての指定国(all designated State except US) II-4ja II-4en Name II-5ja B TA: PUJITSU LIMITED 211-8588 日本国神奈川県 川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 1-1、Kamikodanaka 4-chome、Nakahara-ku、Kawasaki-shi、Kanagawa 211-8588 Japan 日本国 JP	0-4	(棟式-101/10/101 この特許協力条約に其づく国略	
PCT=CAST VerSion 2.52		出願願書は、	
中立て	0-4-1	右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.92
出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。 O-6 出願人によって指定された受理 日本国特許庁 (RO/JP) 官庁 O-7 出願人又は代理人の書類記号 FT4050PC ガス放電管の蛍光体層形成方法及び蛍光体層支持部の作製方法 II 出願人 II-1 この欄に記載した者は 出願人である (applicant only) 米国を除くすべての指定国 (all designated Statexcept US) 富士通株式会社 FUJITSU LIMITED 211-8588 日本国神奈川県 川崎市中原区上・小田中4丁目1番1号 1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588 Japan 日本国 JP			(updated 01.06.2002)
協力条約に従って処理されることを請求する。	0-5	1 ·	
とを請求する。		出願人は、この国際出願が特許	
0-6 出願人によって指定された受理 官庁 日本国特許庁(RO/JP) 0-7 出願人又は代理人の書類記号 FT4050PC 1 発明の名称 ガス放電管の蛍光体層形成方法及び蛍光体層支持部の作製方法 II 出願人 この欄に記載した者は 右の指定国についての出願人である(applicant only) 米国を除くすべての指定国(all designated Statexcept US) 富士通株式会社 FUJITSU LIMITED II-4ia Name FUJITSU LIMITED II-5ja あて名: 211-8588 日本国神奈川県 川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 II-5en Address: 1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588 Japan II-6 国籍(国名)			
T 日本	0-6	出願人によって指定された受理	日本国特許庁(RO/JP)
日本国人		官庁	
II			
出願人 この欄に記載した者は	ı	発明の名称	
II-1 この欄に記載した者は 右の指定国についての出願人である(applicant only) 米国を除くすべての指定国(all designated Statexcept US) 富士通株式会社 FUJITSU LIMITED おて名: 211-8588 日本国神奈川県 川崎市中原区 上小田中4丁目1番1号 1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588 Japan 日本国 JP		(II) part I	の作製万法
II-2 右の指定国についての出願人である。 II-4ja 名称 Name FUJITSU LIMITED 211-8588 日本国神奈川県 川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 1I-5en Address: 1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588 Japan 日本国 JP			
Bas			
II-4ja 名称 II-4en Name II-5ja あて名: 211-8588 日本国神奈川県 川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 L小田中4丁目1番1号 1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588 Japan II-6 国籍(国名)	11-Z		
Name	II-4is	1	
II-5ja あて名: 211-8588 日本国神奈川県 川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 II-5en Address: 1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588 Japan III-6 国籍(国名) 日本国 JP			
神奈川県 川崎市中原区 上小田中4丁目1番1号 Address: 1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588 Japan 日本国 JP		1	
上小田中4丁目1番1号 11-5en Address: 1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588 Japan 日本国 JP	11 030	のに合	Z11-8388 日本国 抽去以度 川崎寺市原区
Address: 1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588 Japan 日本国 JP			仲宗川宗 川崎中中原区 -
Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588 Japan II-6 国籍(国名) 日本国 JP	II-5en	Address:	
Japan II-6 国籍(国名) 日本国 JP		nau ooo.	I I, naiii noodilana 4-ciloliie, ilanallala nu, Kawasaki-shi Kanagawa 211-8588
II-6 国籍(国名) 日本国 JP			
	11-6	国籍(国名)	
	11-7	住所 (国名)	日本国 JP
11-8 電話番号 044-754-3037	I I -8	電話番号	
	11-9	ファクシミリ番号	044-754-3563

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2002年09月10日 (10.09.2002) 火曜日 11時40分36秒

111-1	その他の出願人又は発明者	
111-1-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である(applicant and inventor)
111-1-2	右の指定国についての出願人で	米国のみ(US only)
III-1-4j	ある。 氏名(姓名)	渡海 章
a III-1-4e	Name (LAST, First)	
n III-1-5j	l ·	TOKAI, Akira
a a	あて名:	211-8588 日本国 神奈川県 川崎市
III-1-5e n	Address:	中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内 c/o FUJITSU LIMITED 1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588 Japan
I I I - 1 - 6	国籍(国名)	日本国 JP
III-1-7	住所(国名)	日本国 JP
111-2	その他の出願人又は発明者	
III-2-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-2-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ(US only)
III-2-4j a	氏名(姓名)	山田 斉
III-2-4e	Name (LAST, First)	YAMADA, Hitoshi
ÏII-2-5j	あて名:	211-8588 日本国
III-2-5e n III-2-6	Address: 国籍(国名)	神奈川県 川崎市 中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内 c/o FUJITSU LIMITED 1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588 Japan 日本国 JP
111-2-7	住所 (国名)	日本国 JP
TII-3	その他の出願人又は発明者	
III-3-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である(applicant and inventor)
III-3 - 2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-3-4j a	氏名(姓名)	石本 学
III-3-4e	Name (LAST, First)	ISHIMOTO, Manabu
III-3-5j	あて名:	211-8588 日本国
III-3-5e n	Address:	神奈川県 川崎市 中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内 c/o FUJITSU LIMITED 1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588
111-3-6	 国籍(国名)	Japan 日本国 JP
111-3-7	住所(国名)	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出顧用) - 印刷日時 2002年09月10日(10.09.2002) 火曜日 11時40分36秒

111-4 その他の出頭人又は発明者 111-4-5 右の指定国についての出頭人で 111-4-5 氏名(姓名)			
III-4-4	111-4	その他の出願人又は発明者	
III-4-4	[[[-4-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である(applicant and inventor)
III-4-4 ある。	[[]-4-2		
III-4-5 Name (LAST, First)			
III-4-5 あて名:	[[[-4-4j	氏名(姓名)	篠田 傳
#III-4-5』 あて名: 211-8588 日本国 神奈川県 川崎市 中原区上小田中4 丁目1番1号 富士通株式会社内 (a III-4-4e		
# 神奈川県川崎市 中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内 c/o FUJITSU LIMITED l-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588 lili-4-6 国籍 (国名) lili-4-7 住所 国名) liv-1-1ja	n		•
III-4-5e al Address:	111-4-5J	あて名:	
富士通株式会社内			神余川県 川崎中
III-4-5c Address:			
1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588 Japan 日本国 JP 日本国 JP			富士通株式会社内
1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakanara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588 Japan 日本国 JP 日本国 JP		Address:	c/o FUJITSU LIMITED
III-4-6 国籍(国名)	••		1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku,
日本国 JP 「ビー・ロックを JP 」 「ビー・ロックを JP 「ビー・ロックを JP 」 「ビー・ロックを JP 「ビー・ロックを JP 」 「ビ			Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588
日本国 JP			Japan
日本国 JP	III-4-6	国籍(国名)	日本国 JP
ででは、	III-4-7		
Page	IV-1		
TRIOの者は国際機関において右記のごとく出願人のために行動する。 IV-1-1Ja K-12		のあて名	
IV-1-13a IV-1-2an IV-1-2an IV-1-2an Address: S30-0047 日本国大阪府大阪市北区西天満5丁目1-3 南森町パークビル MINAMIMORIMACHI PARK BLDG., 1-3, Nishitenma S-chome, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 530-0047 Japan O6-6365-9279 IV-1-3		下記の者は国際機関において右	代理人(agent)
IV-1-Ja Address: S30-0047 日本国 大阪市北区 西天満5 丁目 1 - 3 南森町パークビル MINAMIMORIMACHI PARK BLDG., 1-3, Nishitenma S-chome, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 530-0047 Japan O6-6365-0718 O6-6365-0718 O6-6365-9279 O6-6365-9279 O7-2 IV-1-4 I		記のごとく出願人のために行動	
NogAWA, Shintaro Sa0-0047 日本国大阪市大阪市北区西天満5丁目 1 - 3 南森町パークビル MINAMIMORIMACHI PARK BLDG., 1-3, Nishitenma S-chome, Kita-Ku, Osaka-shi, Osaka S30-0047 Japan O6-6365-0718 O6-6365-9279 Total			
IV-I-2Ja あて名: 530-0047 日本国	_	• • • • •	
Ty-1-2en Address: 大阪市北区西天満5丁目1-3 南森町パークビル		1	
IV-1-2en Address: 西天満5丁目1-3 南森町パークビル MINAMIMORIMACHI PARK BLDG., 1-3, Nishitenma	IV-1-2ja	あて名:	
IV-1-2an Address:			大阪府 大阪市北区
1V-1-3			西天満5丁目1-3 南森町パークビル
1V-1-3	IV-1-2en	Address:	MINAMIMORIMACHI PARK BLDG., 1-3, Nishitenma
TV-1-3 電話番号 TV-1-4 ファクシミリ番号 O6-6365-0718 O6-6365-9279 TV-1 区域特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。) TV-2 国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。) TV-3 指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、V-6欄に示した国の指定を除く。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としているを必ずれない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。			15-chome. Kita-ku.
IV-1-3 電話番号 Japan 06-6365-0718 06-6365-0718 06-6365-9279 V			Osaka-shi, Osaka 530-0047
IV-1-3 電話番号 IV-1-4 ファクシミリ番号 V 国の指定 V-1 広域特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。) V-2 国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。) V-5 指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。ただしく。出願人はに示した国の指定を除く。出願人はに示した国の指定を除く。出願人はに記した。 L 生態のでは認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。			
V 国の指定	IV-1-3	電話番号	
V-1 国の指定 広域特許 (他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載する。) CN KR US V-2 国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載する。) V-5 指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて 規則4.9(b)の規定に基づき、 特許協力条約のも指定を行う。 ただし、V-6欄に示した国の指 定を除く。出願人は、これらの 追加される指定が確認を条件と していること、並びにその確認 がなされない指定は、この期間 の経過時のれない指定は、この期間 の経過時のれたものとみなされる ことを宣言する。	IV-1-4		
	<u>v</u>		
(他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載する。) V-2 国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載する。) V-5 指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて 規則4.9(b)の規定に基づき、 特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。 ただし、V-6欄に示した国の指 定を除く。出願人は認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取 り下げられたものとみなされる ことを宣言する。	V-1		
求める場合には括弧内に記載する。)		(他の種類の保護又は取扱いを	
V-2 国内特許		求める場合には括弧内に記載す	
(他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載する。) **** **			
求める場合には括弧内に記載する。)	V-2	国内特許	CN KR/US/
1		(他の種類の保護人は収扱いを)	ナ <i>イブ</i>
指定の確認の宣言			
出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、V-6欄に示した国の指定を除く。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。	V-5		
、規則4.9(b)の規定に基づき、 特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。 ただし、V-6欄に示した国の指定を除く。出願人は、これらの 追加される指定が確認を条件と していること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされる ことを宣言する。			
特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。 ただし、V-6欄に示した国の指定を除く。出願人は、これらの 追加される指定が確認を条件と していること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされる ことを宣言する。		、規則4.9(b)の規定に基づき、	
ただし、V-6欄に示した国の指定を除く。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。		特許協力条約のもとで認められ	
定を除く。出願人は、これらの 追加される指定が確認を条件と していること、並びに優先日か ら15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取 り下げられたものとみなされる ことを宣言する。		る他の全ての国の指定を行う。	
追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。			
していること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされる。 ことを宣言する。		疋を除く。出閖人は、これりの 泊加される塩字が疎認を冬性レ	
ら15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取 り下げられたものとみなされる ことを宣言する。		していること、 並びに優先日か	
がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取 り下げられたものとみなされる ことを宣言する。			
の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされる。		がなされない指定は、この期間	
ことを宣言する。		の経過時に、出願人によって取	
- 11元の唯略かり所が4 (3回 よし NONC /	V-6		to L (NONE)
		旧たり唯品かり歌か410回	I'd U (NUNL)

VI-I	先の国内出願に基づく優先権主		
	设		14.)
VI-1-1	出願日	2001年09月14日(14.09.200	JI)
VI-1-2	出願番号	特願2001-280187	
VI-1-3	国名	日本国 JP	
VI-2	優先権証明書送付の請求		
	上記の先の出願のうち、右記の	VI-1	
	番号のものについては、出願書類の認証謄本を作成し国際事務		
	局へ送付することを、受理官庁		
	に対して請求している。 特定された国際調査機関(ISA)		
VII-I	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁(ISA/JP)	
VIII	申立て	申立て数	
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	-	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国	-	
	際出願日における出願人の資格 に関する申立て		
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国	_	
	際出願日における出願人の資格		
	に関する申立て		
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国	-	
VIII-5	を指定国とする場合) 不利にならない開示又は新規性	_	
	喪失の例外に関する申立て		
TX	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-1	願書(申立てを含む)	5	
IX-2	明細書	21	_
[X-3	請求の範囲	2	-
IX-4	要約	1	EZABST00.TXT
1X-5	図面	13	_
IX-7	合計	42	添付された電子データ
	添付書類	添付	
1X-8	手数料計算用紙	✓	_
[X-9	個別の委任状の原本	✓	-
1X-11	包括委任状の写し	. 🗸 : :	-
IX-17	PCT-EASYディスク		フレキシフ*ルテ*ィスク
IX-18	その他	納付する手数料に相当する	-
		特許印紙を貼付した書面_	
IX-18	その他	国際事務局の口座への振込	_
	· ·		
TX-19	要約書とともに提示する図の番号	8	
	号		
TX-20	国際出願の使用言語名:	日本語	
X-1	提出者の記名押印		
X-1-1	氏名(姓名)	野河 信太郎 医乳色式	
	Tr z = N = -		
		受理官庁記入欄	

10-1 国際出願として提出された書類	
の実際の受理の日	

特許協力条約に基づく国際出願願書 FT4050PC 原本(出顧用) - 印刷日時 2002年09月10日(10.09.2002) 火曜日 11時40分36秒			
10-2 図面:			
10-2-1			
10-2-2	不足図面がある		
10-3	国際出願として提出された書類 を補完する書類又は図面であっ てその後期間内に提出されたも のの実際の受理の日(訂正日)		
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づ く必要な補完の期間内の受理の 日		
10-5	出願人により特定された国際調 査機関	ISA/JP	
10-6	調査手数料未払いにつき、国際 調査機関に調査用写しを送付し ていない		
国際事務局記入欄			